

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年6月1日
(第111期) 至 昭和58年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年8月31日提出

会 社 名 セ ー レ ン 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 S E I R C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 取締役経理部長 山 田 昭 和

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 清 水 和 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共51枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
(1) 会社の目的	7
(2) 事業の内容	7
(3) 事業内容の変更等	8
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営業の状況	9
1. 概況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第 4. 設備の状況	14
1. 設備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第 5. 経理の状況	18
監査報告書	19
1. 財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	25
(3) 利益金処分計算書及び損失金処理計算書	29
(4) 附属明細表	34
2. 主な資産、負債及び収支の内容	41
3. 資金繰状況	45
4. その他	45
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	46
1. 親会社に関する事項	46
2. 子会社に関する事項	46
3. 連結財務諸表に関する事項	46
第 7. 株式事務の概要	47

第 1 会社の概況

1. 会社の設立年月日

大正12年5月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和56. 5. 31 (第109期)	42,909 千円	1,742,166 千円	転換社債の転換 42,909 千円
昭和57. 5. 31 (第110期)	282,166 千円	2,024,332 千円	転換社債の転換 107,949 千円 無 償 増 資 174,217 千円
昭和58. 5. 31 (第111期)	1,200 千円	2,025,532 千円	転換社債の転換 1,200 千円

- (注) 1. 昭和58年6月1日より昭和58年7月31日までの転換社債の転換による資本金の増加額 1,375千円
 2. 昭和58年7月31日現在資本金 2,026,907千円
 3. 転換社債の残高及び転換価格

	昭和58年5月31日現在		昭和58年7月31日現在	
	転換社債残高	転 換 価 格	転換社債残高	転 換 価 格
第1回物上担保付転換社債	106,100千円	200円	100,600千円	200円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	40,510,647 株

(注) 昭和57年8月27日開催の第110期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会社の発行する株式の総数が160,000,000株になった。

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普 通 株 式	40,510,647 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部

- (注) 1. 昭和58年6月1日より昭和58年7月31日までの転換社債の転換による発行済株式数の増額 27,500株
 2. 昭和58年7月31日現在 発行済株式総数 40,538,147株

4. 株式の状況(昭和58年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1000株)							単位未満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 其 他	計	
株 主 数	人 —	人 27	人 30	人 118	人 (—)	人 3,301	人 3,476	株 985,647
所有株式数	単位 —	単位 8,290	単位 594	単位 10,413	単位 (—)	単位 20,228	単位 39,525	
割 合	% —	% 20.97	% 1.50	% 26.35	% (—)	% 51.18	% 100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式状況
	1000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	人 6	人 9	人 41	人 35	人 329	人 457	人 2,599	人 3,476	株 985,647
割 合	% 0.17	% 0.26	% 1.18	% 1.01	% 9.46	% 13.15	% 74.77	% 100	
所有株式数	単位 10,655	単位 5,605	単位 8,118	単位 2,361	単位 5,545	単位 2,794	単位 4,447	単位 39,525	
割 合	% 26.96	% 14.18	% 20.54	% 5.97	% 14.03	% 7.07	% 11.25	% 100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,437千株	6.02%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	2,355	5.81
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	1,805	4.46
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	1,433	3.54
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	1,419	3.50
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	1,208	2.98
黒川誠一	██████████	908	2.24
株式会社辻広組	福井市江守中町8字18	700	1.73
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	641	1.58
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	624	1.54
計		13,530千株	33.40%

(注) セーレン共栄会は取引先企業を対象とし、セーレン持株会は従業員を対象とした持株会である。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第109期	第110期	第111期
決 算 年 月	昭和56年5月	昭和57年5月	昭和58年5月
1株当たり配当額	5円	5円	1円
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	15円91銭	7円14銭	△ 22円88銭
1株当たり純資産額	145円39銭	137円31銭	111円41銭
配 当 性 向	31.82%	75.23%	1%

(参 考)

1. 1株当たり当期損益

$$\frac{\text{当 期 損 益}}{\text{期中平均株数}}$$

2. 1株当たり純資産額

$$\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期 末 株 数}}$$

3. 配 当 性 向

$$\frac{\text{配 当 金}}{\text{当 期 利 益}}$$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第109期		第110期		第111期	
	決算年月	昭和56年5月		昭和57年5月		昭和58年5月	
	最 高	248円		278円		218円	
	最 低	170円		188円		160円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和57年12月	昭和58年1月	昭和58年2月	昭和58年3月	昭和58年4月	昭和58年5月
	最 高	176円	200円	206円	200円	195円	218円
	最 低	165円	160円	191円	190円	180円	187円
	売 買 高	39千株	58千株	120千株	71千株	63千株	239千株

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和58年8月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長 (代表取締役)	黒 川 誠 一 (大正 4. 3. 30 生)	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 昭和31. 1 同 昭和35. 1 同 昭和38. 6 同 昭和41. 1 同	取締 役 常 務 取締 役 専 務 取締 役 取締 役 副 社 長 取締 役 社 長 908 千株
取締役副社長 (代表取締役) (社長補佐) (生産部門総括) (製品事業部総括) (技術本部総括)	前 田 勝 (大正 5. 2. 22 生)	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和36. 9 同 昭和37. 9 同 昭和43. 1 同 昭和49. 1 同 昭和51. 7 同	資 材 部 長 本 社 工 場 長 取締 役 常 務 取締 役 取締 役 副 社 長 134 千株
専務取締役 (本社部門(技術) (本部を除く)総括) (社長室長)	越 野 閃 三 (大正13. 2. 22 生)	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和38. 6 同 昭和43. 8 同 昭和46. 1 同 昭和49. 1 同 昭和51. 7 同	新田第二工場長 本 社 工 場 長 取締 役 常 務 取締 役 専 務 取締 役 33 千株
専務取締役 (生産統括部長)	黒 川 昭 (昭和 2. 8. 8 生)	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和42. 12 同 昭和44. 11 同 昭和46. 1 同 昭和53. 8 株式会社ナゴヤセーレン 昭和56. 8 セーレン株式会社	新田第一工場長 社 長 室 長 取締 役 取締 役 社 長 専 務 取締 役 411 千株
常務取締役 (新田第二工場長) (新田管理室長)	堀 江 新 (大正14. 2. 24 生)	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和38. 6 同 昭和43. 1 同 昭和46. 12 ナゴヤセーレン株式会社 昭和51. 7 セーレン株式会社	技 術 部 長 取締 役 常 務 取締 役 常 務 取締 役 78 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役	植 松 健 悟 (大正5. 10. 5生) [住所隠蔽]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 昭和40. 12 同 昭和45. 1 セーレン株式会社 昭和49. 11 旭化成工業株式会社 昭和53. 5 日本合成繊維株式会社 昭和56. 6 旭化成工業株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 取 締 役 取締役副社長 取 締 役 社 長 繊維最高顧問 0千株
取 締 役	長 野 明 (昭和4. 2. 5生) [住所隠蔽]	昭和27. 3 東京大学法学部卒 昭和52. 6 帝人株式会社 昭和56. 6 同 昭和57. 8 セーレン株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 取 締 役 0千株
取 締 役	加 藤 尚 (明治31. 3. 19生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和35. 1 セーレン株式会社 昭和55. 6 福井放送株式会社	取 締 役 社 長 取 締 役 社 長 取 締 役 取 締 役 会 長 134千株
取 締 役 (経 理 部 長)	山 田 昭 和 (昭和5. 9. 11生) [住所隠蔽]	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社北陸銀行入社 昭和48. 7 同 昭和50. 6 セーレン株式会社 昭和50. 8 同 昭和57. 8 アルマジヤパン株式会社	安江町支店長 企画本部部長 取 締 役 取締役社長(現任) 11千株
取 締 役 (平 泉 工 場 長)	小 野 俊 一 (昭和7. 3. 6生) [住所隠蔽]	昭和29. 3 福井大学工学部卒 昭和29. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 昭和48. 9 同 昭和56. 8 同	新田第二工場長 本 社 工 場 長 取 締 役 2千株
取 締 役 (技 術 本 部 長)	池 田 香 苗 (昭和6. 3. 2生) [住所隠蔽]	昭和30. 3 福井大学工学部卒 昭和30. 4 セーレン株式会社入社 昭和48. 1 同 昭和54. 9 同 昭和56. 8 同	技術専門部長 新田第三工場長 取 締 役 2千株
取 締 役 (製品事業部長) (第三販売部長)	川 田 達 男 (昭和15. 1. 27生) [住所隠蔽]	昭和37. 3 明治大学経営学部卒 昭和37. 3 セーレン株式会社入社 昭和54. 10 同 昭和56. 8 同	製品営業部長 取 締 役 51千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 (営業本部長)	稲 田 豊 (昭和14. 6. 15生) [REDACTED]	昭和38. 3 昭和38. 3 昭和48. 4 昭和54. 9 昭和56. 8	富山大学経済学部卒 セーレン株式会社入社 セーレン ド ブラジル社 同 セーレン株式会社	取締役 取締役社長 取締役 5千株
取締役 (総務部長)	林 達 夫 (昭和12. 5. 12生) [REDACTED]	昭和35. 3 昭和35. 3 昭和56. 9 昭和58. 2 昭和58. 8	福井大学学芸学部卒 セーレン株式会社入社 同 同 同	加工統括部管理室長 人事部長 取締役 4千株
取締役 (製品事業部 企画部長)	八 杉 進 一 郎 (昭和12. 12. 21生) [REDACTED]	昭和35. 3 昭和35. 3 昭和56. 9 昭和58. 3 昭和58. 8	横浜市立大学商学部卒 セーレン株式会社入社 同 同 同	製品営業管理部長 製品事業部企画部長 取締役 5千株
監査役	藤 井 綱 男 (大正11. 3. 31生) [REDACTED]	昭和16. 12 昭和23. 11 昭和38. 6 昭和42. 12 昭和43. 1 昭和52. 8 昭和58. 8	京城高等商業学校卒 セーレン株式会社入社 同 同 同 同 同	人事部長 企画部長 取締役 常務取締役 監査役 22千株
監査役	八 木 熊 吉 (大正14. 1. 22生) [REDACTED]	昭和26. 3 昭和28. 5 昭和45. 10 昭和53. 8	早稲田大学商学部卒 フクビ化学工業株式会社 フクビミカタ工業株式会社 セーレン株式会社	取締役社長 取締役社長 監査役 24千株
監査役	内 山 敏 夫 (大正9. 5. 7生) [REDACTED]	昭和16. 2 昭和22. 2 昭和40. 9 昭和49. 1 昭和53. 8	桐生高等工業卒 セーレン株式会社入社 同 同 同	新田第三工場長 関連事業部長 監査役 9千株
計	18名			1,833千株

8 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和58年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 355	人 111	人 466	才 41.1	才 29.3	才 38.2	年 19.9	年 9.6	年 17.4	円 277,162	円 142,558	円 244,381
現業職員	1,350	386	1,736	39.6	34.3	38.4	18.8	13.9	17.7	286,823	163,455	259,431
計	1,705	497	2,202	39.9	33.2	38.4	19.0	12.9	17.6	284,836	158,732	256,267

- (注) 1. 上記には、臨時工 21 名は含まない。
 2. 平均給与月額(税込)は昭和58年5月支給分の平均で基準外給与を含み、賞与は含まない。

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属組合員数 2,065 名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品並びにその原料の精練、染色、捺染、及びその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売及び輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造及び販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造及び販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業及び不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設及びレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術及び情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接又は間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

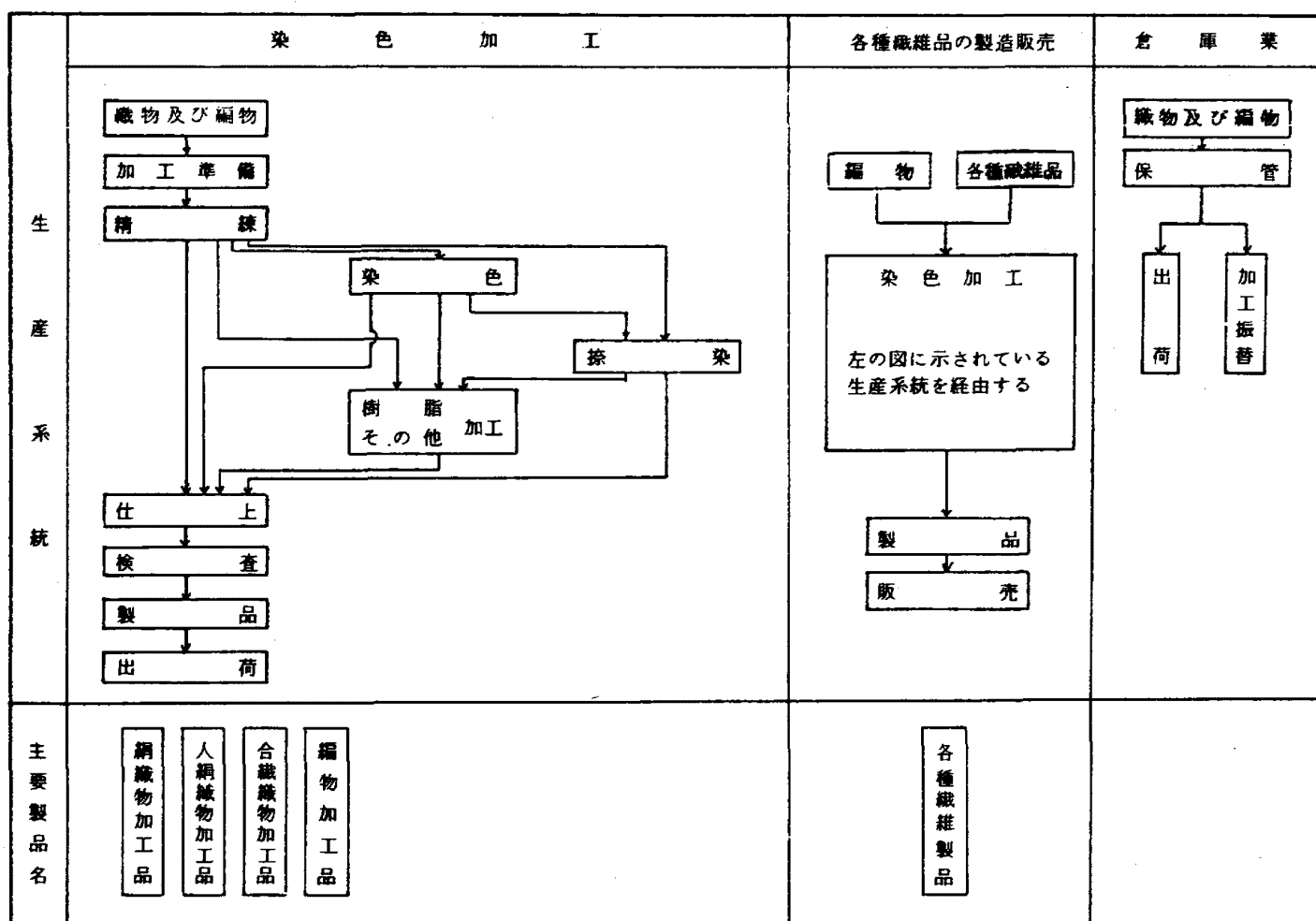
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和 25 年 12 月 20 日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和 36 年 11 月 25 日倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）による許可を受けている。（港倉 494 号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は、次のとおりである。

区 分	第 110 期	区 分	第 111 期
	(昭和 56. 6. 1 ~ 昭和 57. 5. 31)		(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)
織 物 加 工	44.70 %	加 工	織 物 加 工 42.67 %
編 物 加 工	20.62 %		編 物 加 工 21.84 %
計	65.32 %		計 64.51 %
繊維製品その他の販売	34.59 %	製 品	製 品 販 売 33.77 %
			計 33.77 %
倉 庫 業	0.09 %	そ の 他	保 管 及 び 荷 役 料 0.12 %
			そ の 他 1.60 %
			計 1.72 %
合 計	100.00 %	合 計	100.00 %

(注) 第 111 期より販売収入の内容を明確にするため、加工、製品、その他に区分した。加工区分は織物委託加工、編物委託加工に分類し、製品区分は各種繊維製品の販売を、又その他の区分は保管及び荷役料、その他に分類し表示することとした。

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

アメリカ、バンクロフト社より技術導入(1964年4月19日付 外資法認第870号)

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権及び商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、世界的不況による輸出の落ち込みと、国内では依然として設備投資、個人消費の低迷が続き、内外共極めて低調な状態に終始いたしました。

繊維業界におきましても、昨年に引き続き輸出の不振と、一方長期化する内需低迷の厳しい環境の中で推移いたしました。当社はこのような状況下におきまして、本格化する低成長および多様化時代を迎えて厳しい目標を設定し、積極的な設備投資による新商品開発と生産性向上を図り、さらに工場再編成、海外事業の徹収および国内関連企業の見直しを行う等、抜本的対策を実施してまいりました。しかし、環境は予想以上に厳しく、純売上高で 32,448,156 千円（前期比 1.9 増減）となり、経常損失で 1,094,545 千円、当期損失で 927,099 千円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（加工部門）

全般にプリントを中心に依然内需の低迷が続き、輸出も前期に引き続き不振という状況に推移いたしました。その中で差別化商品の開発に取り組むと同時に設備投資に力を入れ、生産性向上とコストダウンに努力いたしましたが、環境悪化をカバーしきれず純売上高 20,883,164 千円（前期比 3.2 増減）という結果にいたりました。加工別にみますと、浸染加工では、主力の合繊織物が低迷いたしましたが、その他は堅調に推移いたしました。捺染加工では工場間の再編成により体質を強化し、内需不振を差別化加工により先進国輸出で補いました。

（販売部門）

消費者ニーズを踏まえた新商品開発とその販売に努力し、環境悪化の中で非衣料中心に売上伸長を図ってまいりました。その結果、純売上高で 11,002,240 千円（前期比 0.2 増減）とほぼ所期の目的を達成いたしました。

（倉庫業その他部門）

倉庫保管料を含め、その他の部門の純売上高は、562,752 千円（前期比 8.0 増減）と順調に推移いたしました。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移（月産能力）

（加工部門）

（単位 千米）

区 分		第 110 期	第 111 期
		（昭和 57 年 5 月 31 日現在）	（昭和 58 年 5 月 31 日現在）
織 物	絹	800	800
	人 絹 そ の 他	3,500	3,500
	合 織	9,650	9,700
編 物		3,600	4,150
計		17,550	18,150

（注）生産設備の稼働を 1 日 20 時間、1 カ月 21 日操業として算出した。

（倉庫部門）

（単位 ton）

区 分		第 110 期	第 111 期
		（昭和 57 年 5 月 31 日現在）	（昭和 58 年 5 月 31 日現在）
織 物 等 の 保 管		660	660

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 110 期 (自 昭和56. 6. 1 至 昭和57. 5. 31)	織 物	絹	8,644	721	3.8
		人絹その他	43,116	3,593	19.1
		合 計	127,223	10,602	56.3
	編 物		46,947	3,912	20.8
	計		225,930	18,828	100.0
第 111 期 (自 昭和57. 6. 1 至 昭和58. 5. 31)	織 物	絹	7,106	592	3.3
		人絹その他	42,861	3,572	19.7
		合 計	118,021	9,835	54.3
	編 物		49,187	4,099	22.7
	計		217,175	18,098	100.0

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第110期1,041千米、第111期574千米、製品加工高(内部取引)第110期7,471千米、第111期7,561千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 110 期	第 111 期
	(昭和56. 6. 1～昭和57. 5. 31)	(昭和57. 6. 1～昭和58. 5. 31)
織 物 ・ 編 物 等	7,593,463	7,934,801

(注) 第111期より引取品売上高はその他の売上区分へ計上したため、織物、編物等仕入実績7,934,801千円は引取品仕入高を除外してあり、第110期織物、編物等仕入実績7,593,463千円は引取品仕入高456,999千円を含んでいる。

(倉庫、その他部門)

倉庫、その他部門の実績は5.(ロ)販売実績に記載してある(12頁～13頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 110 期 (自 昭和56. 6. 1 至 昭和57. 5. 31)	染 料	21,458 kg	1,004,980	998,330	28,108	各種染料
	原 料	213,142 kg	10,985,381	10,948,106	250,417	化学薬品
	燃 料	1,394 t	40,057	39,942	1,509	重油外(ただし重油比率1とする)
第 111 期 (自 昭和57. 6. 1 至 昭和58. 5. 31)	染 料	28,108 kg	1,094,755	1,106,850	16,013	各種染料
	原 料	250,417 kg	11,920,489	12,000,382	170,524	化学薬品
	燃 料	1,509 t	38,206	39,153	562	重油外(ただし重油比率1とする)

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 110 期 末	第 111 期 末
染 料	スミカロン ブラック S-BGL	円/kg	1,100	1,100
	カヤロンポリエステル ネビーブルー BX-SF	"	2,000	2,000
	フオロン ルビン S-2GFL	"	3,200	3,700
化 学 薬 品	液体苛性ソーダ	"	82	84
	酢 酸	"	280	280
	ハイドロサルファイト	"	320	320
燃 料	C 重 油	円/tm	63,380	55,740

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位 数量 千米、金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 110 期 (自 昭和56. 6. 1 至 昭和57. 5. 31)	織 物	絹	8,688	277,862	240	7,586
		人絹その他	43,591	2,006,353	1,202	56,172
		合 計	126,663	12,962,499	9,261	965,276
	編 物		46,925	8,659,734	2,155	341,672
	計		225,867	23,906,448	12,868	1,370,706
第 111 期 (自 昭和57. 6. 1 至 昭和58. 5. 31)	織 物	絹	7,062	235,334	196	6,452
		人絹その他	42,649	1,978,528	990	46,064
		合 計	117,201	12,004,390	8,441	904,178
	編 物		49,082	8,588,295	2,060	323,553
	計		215,994	22,806,547	11,687	1,280,247

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は、次のとおりである。

第110期(昭和56.6.1～昭和57.5.31) 数 量 37.0% 金 額 38.8%

第111期(昭和57.6.1～昭和58.5.31) 数 量 37.1% 金 額 40.4%

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第110期(昭和56.6.1～昭和57.5.31) 数 量 7,471 千米 金 額 2,201,042 千円

第111期(昭和57.6.1～昭和58.5.31) 数 量 7,561 千米 金 額 1,848,117 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米、金額 千円)

区 分			(昭和58.6～昭和58.8)	(昭和58.9～昭和58.11)	計
織 物	絹	数 量	2,000	2,000	4,000
		金 額	60,000	60,000	120,000
	人絹その他	数 量	10,100	10,400	20,500
		金 額	460,000	480,000	940,000
合 計	織 物	数 量	29,900	30,600	60,500
		金 額	3,200,000	3,400,000	6,600,000
編 物	編 物	数 量	12,600	12,400	25,000
		金 額	2,300,000	2,220,000	4,520,000
計	計	数 量	54,600	55,400	110,000
		金 額	6,020,000	6,160,000	12,180,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくもので、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地の委託を受けて加工を行い、その生産加工高を販売高としている。
また、販売部門は、繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米、金額 千円)

期 別	区 分	加 工 高		加 工 高 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
第 110 期 (自 昭和 56. 6. 1 至 昭和 57. 5. 31)	織 絹	8,644	276,029	720	23,002
	人絹その他	42,978	1,969,577	3,582	164,132
	物 合 織	125,176	12,594,606	10,431	1,049,551
	編 物	41,661	6,847,756	3,472	570,646
	計	218,459	21,687,968	18,205	1,807,331
第 111 期 (自 昭和 57. 6. 1 至 昭和 58. 5. 31)	織 絹	7,106	236,468	592	19,706
	人絹その他	42,728	1,963,394	3,561	163,616
	物 合 織	115,567	11,723,076	9,631	976,923
	編 物	44,213	7,125,951	3,684	593,829
	計	209,614	21,048,889	17,468	1,754,074

(注) 1. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合及び主要な輸出先は、次のとおりである。

第 110 期 (昭和 56. 6. 1 ~ 昭和 57. 5. 31) 数 量 37.7% 金 額 41.9%

第 111 期 (昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31) 数 量 38.1% 金 額 43.6%

北米、東南アジア、中近東、欧州、オセアニア

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第 110 期 (昭和 56. 6. 1 ~ 昭和 57. 5. 31) 織 物 数 量 2,185 千米 金 額 350,844 千円

編 物 数 量 5,286 千米 金 額 1,850,198 千円

第 111 期 (昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31) 織 物 数 量 2,587 千米 金 額 367,654 千円

編 物 数 量 4,974 千米 金 額 1,480,463 千円

(販売部門)

(単位 千円)

区 分	第 110 期		第 111 期	
	(昭和 56. 6. 1 ~ 昭和 57. 5. 31)		(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	11,485,378	957,115	11,019,260	918,272

(注) 第 111 期より販売収入の区分を明確にするため、編織物以外の売上をその他の売上に計上することに変更した。第 110 期編織物売上金等のうちには、その他の売上 492,874 千円を含んでいる。

(倉庫・その他部門)

・倉庫部門の保管取扱実績

(単位 ㎏)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第 110 期 (自 昭和 56. 6. 1 至 昭和 57. 5. 31)	268	1,806	1,853	221
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			28,276 千円
第 111 期 (自 昭和 57. 6. 1 至 昭和 58. 5. 31)	221	1,713	1,647	287
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			38,241 千円

・その他部門の販売実績

区 分	第 110 期		第 111 期	
	(昭和 56. 6. 1 ~ 昭和 57. 5. 31)		(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
引 取 品 売 上	—	—	185,589	15,466
資 材 商 品 売 上	—	—	239,372	19,948
そ の 他 売 上	—	—	99,550	8,296

(注) 第111期よりその他部門販売実績を明確にするため、引取品売上、資材商品売上を編織物売上金区分よりその他売上に計上することに変更した。
第110期は引取品売上174,864千円、資材商品売上268,412千円、その他売上49,598千円である。

(イ) 最近の販売価格の推移

加 工 料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格) (1米長)		備 考
					第 110 期	第 111 期	
					円	円	
絹織物	精 練		羽 二 重 14 匁	74	27.00	29.00	加工料は標準品の価格を示し、織物、編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 16 匁	92	34.50	36.50	
人織絹物	漂 白	クレボニーセライズ	B B デ シ ン	92	51.00	51.00	
	浸 染	"	"	92	51.00	51.00	
合織織物	漂 白		ポリエステルデシン	92	63.00	63.00	
	浸 染		"	92	63.00	63.00	
			ポリエステル加工糸(カシドス)	92	165.00	165.00	
	ローラープリント		ボ ン ジ ー	153	102.00	105.00	
編物	漂 白		ポリエステルトリコット	188	112.00	112.00	
	浸 染		"	188	112.00	112.00	
			ポリエステルジャージ	152	151.00	151.00	
	スクリーンプリント		"	152	178.00	178.00	

保 管 料

区 分	級 地	従 価 率		従 量 率			摘 要
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	乙 地	1,000円につき	86 銭	1立方メートルにつき	梱 包	370 円	昭和55年1月21日より運輸省届出の料金による。
					撒	651 円	
	丙 地	1,000円につき	78 銭	1立方メートルにつき	梱 包	340 円	
					撒	599 円	

荷 役 料

区 分	級 地	単 位	荷 姿	金 額	摘 要
織 維 製 品	乙 地	1立方メートルにつき	梱 包	717 円	昭和55年11月1日より運輸省届出の料金による。
			撒	1,382 円	
	丙 地	1立方メートルにつき	梱 包	660 円	
			撒	1,272 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和58年5月31日現在

工場 区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本 (円)	延 m ² 数	投下資本 (円)	主 要 機 械	台数	投下資本 (円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	24,053	183,145	ボ イ ラ 連 続 精 練 漂 白 機 ウ イ ン ス 高 温 高 圧 染 色 機 8 色 機 械 捺 染 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 ロータリースクリーン捺染機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 高 温 連 続 発 色 機 S S S 機 そ の 他	4 1 5 9 3 4 3 3 3 3	739,969	合繊織物の加工 2,300	356	稼 動
平 泉 工 場	30,800 (自有地)	51,901	17,579	187,587	ボ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 液 流 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 高 圧 ワ ッ シ ャ ー そ の 他	4 28 4 4 3 4 10	444,848	合繊織物の加工 3,200	260	稼 動
勝 貝 工 場	12,842 (自有地)	3,129	13,022	105,100	ボ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 常 圧 液 流 染 色 機 高 温 連 続 発 色 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー S S S 機 そ の 他	3 22 4 11 1 1 3	292,541	編物の加工 1,600	205	稼 動
鯖 江 工 場	29,873 (自有地)	316,762	10,182	236,047	ボ イ ラ テンションレスジッカー ウ イ ン ス 高 温 高 圧 染 色 機 S S S 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー ヒ ー ト カ ッ テ ィ ン グ 機 そ の 他	2 11 8 4 2 1 4	301,427	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 1,100	126	稼 動
新 田 第 一 工 場	97,662 (自有地)	264,159	15,106	140,408	ボ イ ラ 連 続 精 練 機 連 続 染 色 機 テンションレスジッカー ウ イ ン ス 常 圧 液 流 染 色 機 ピ ン テ ン タ ー ベ ー キ ン グ 機 S S S 機 S S T 機 そ の 他	5 3 2 4 4 2 2 2 1 1	419,406	人絹その他織物の加工 3,000	148	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	㎡ 数	投下資本 (円)	延 ㎡ 数	投下資本 (円)	主 要 機 械	台数	投下資本 (円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新田 第二工場	新田第一 工場敷地 内にある		13,847	199,997	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テンションレスジグガー S S S 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー コ ー テ イ ン グ 機 そ の 他	2 10 5 22 1 3 5	440,157	合繊織物の加工 2,200	171	稼 動
新田 第三工場	新田第一 工場敷地 内にある		12,238	94,073	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 液 流 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 シ ャ ー リ ン グ 機 起 毛 機 そ の 他	23 1 4 2 2 3 7	294,810	編物の加工 1,000	176	稼 動
新田 第五工場	新田第一 工場敷地 内にある		12,617	109,645	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー シ ャ ー リ ン グ 機 起 毛 機 そ の 他	33 1 2 2 1 2 1	352,547	合繊織物の加工 900 編物の加工 900	207	稼 動
新田 第六工場	新田第一 工場敷地 内にある		4,039	133,428	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 液 流 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー そ の 他	5 8 11 2	305,498	編物の加工 500	64	稼 動
二日市 工場	58,199 (自有地)	125,543	4,369	328,379	貼 合 機 融 着 機 ウ エ ル ダ ー 機 そ の 他	1 1 1	167,525	特殊貼合せ加工 150	23	稼 動
流通 センター	38,731 (自有地)	57,939	3,689	99,076			9,890	織物等の保管能力 660 km	6	稼 動
生産 設備 計 (イ)	300,311 (自有地)	826,320	130,741	1,816,885			3,768,618	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 3,500 合繊織物の加工 9,700 編物の加工 4,150 織物等の保管能力 660 km	1,742	

(注) 特殊貼合せ加工能力150千米は編物の加工能力に含めている。

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘 要
	㎡ 数	投下資本 (円)	延 ㎡ 数	構 造	棟数	投下資本 (円)	投下資本 (円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社	本社工場 敷地内に ある		4,032	鉄骨モルタル 2階建 鉄骨コンクリート 4階建 鉄骨コンクリート 6階建	2 1 1	35,700	92,337		460	
体 育 館 従 業 員 ア パ ー ト 等	59,808 (自有地)	428,931	10,183	木 造 2階建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄骨コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 8階建 の内1室 鉄筋コンクリート 9階建 の内1室 鉄筋コンクリート10階建 の内1室 鉄筋コンクリート12階建 の内1室	2 2 3 4 1 1 1 1 1 2	154,043	6,349			
そ の 他 の 設 備 計	59,808 (自有地)	428,931	14,215			189,743	98,686		460	
総 合 計 (イ)+ (ロ))	360,119 (自有地)	1,255,251	144,956			2,006,628	3,867,304	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 3,500 合繊織物の加工 9,700 織物の加工 4,150 織物等の保管能力 660 km	2,202	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 機械及び装置その他には機械及び装置、構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品を含み建設仮勘定を含まない。

3. 特殊貼合せ能力 150 千米は織物の加工能力に含む

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和58年5月31日現在（単位 千円）

設 備 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		既支払額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
		調 達 別	金 額				
精 練 設 備	61,530	借 入 金 自 己 資 金	1,100,000 103,132	9,970	58. 6	59. 5	543 千米／月
染 色 設 備	148,380						
捺 染 設 備	226,660						
仕 上 設 備	222,753						
そ の 他 設 備	543,809						
合 計	1,203,132	1,203,132		9,970			

（注） 設備の新設、拡充の必要性

合理化対策、コストダウン対策及び差別化商品対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお第110期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第111期は改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2. 当社の第111期（自昭和57年6月1日至昭和58年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井彬恵、公認会計士高木貞治両氏の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

作成日 昭和58年8月30日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 彬 

事務所所在地 富山市五番町7番12号

事務所名 公認会計士富山第一共同監査事務所

公認会計士

高木 貞治 

私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和57年6月1日から昭和58年5月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和58年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第110期(昭和57年5月31日現在)			期 別 科 目	第111期(昭和58年5月31日現在)		
	金	額	構 成 比		金	額	構 成 比
I 流動資産			%	I 流動資産			%
1. 現金及び預金		1,495,082		1. 現金及び預金(注2) (注3)		1,516,895	
2. 受取手形(注1)		4,999,361		2. 受取手形(注7)		4,577,516	
3. 関係会社(注1) 受取手形		35,418		3. 関係会社(注7) 受取手形		20,600	
4. 売掛金		2,883,625		4. 売掛金(注3)		2,968,340	
5. 関係会社売掛金		214,741		5. 関係会社売掛金		53,006	
6. 製品(注2)		1,071,068		6. 自己株式		385	
7. 原材料		210,803		7. 製品(注1)		1,336,698	
8. 仕掛加工料		802,590		8. 原材料		134,782	
9. 貯蔵品		140,408		9. 仕掛加工料		735,319	
10. 前払費用		40,965		10. 貯蔵品		126,961	
11. 短期貸付金		6,592		11. 前払費用		37,958	
12. 一年以内に返済予定の関 係会社長期貸付金(注4)		46,200		12. 短期貸付金		6,636	
13. 未収入金		247,884		13. 関係会社短期貸付金		24,000	
14. その他		130,607		14. 未収入金(注3)		231,712	
15. 貸倒引当金	△	141,949		15. 関係会社未収入金		71,511	
流動資産合計		12,183,395	56.6	16. その他 1) 関係会社のその他受取 手形	60,000		
II 固定資産				2) その他	303,961	363,961	
(1) 有形固定資産				17. 貸倒引当金	△	125,566	
1. 建物(注3)	3,460,703			流動資産合計		12,080,714	57.7
減価償却引当金	1,889,376	1,571,327		II 固定資産			
2. 構築物(注3)	854,247			(1) 有形固定資産			
減価償却引当金	443,274	410,973		1. 建物(注2)	3,982,260		
3. 機械及び装置(注3)	12,106,488			減価償却累計額	1,975,632	2,006,628	
減価償却引当金	9,340,756	2,765,732		2. 構築物(注2)	922,315		
4. 車輛及び運搬具	157,657			減価償却累計額	479,486	442,829	
減価償却引当金	134,380	23,277		3. 機械及び装置(注2)	13,197,101		
5. 工具器具及び備品	488,351			減価償却累計額	9,927,973	3,269,128	
減価償却引当金	362,612	125,739		4. 車輛及び運搬具	163,803		
6. 土地(注3)		1,119,223		減価償却累計額	138,716	25,087	
7. 建設仮勘定		309,500		5. 工具器具及び備品	503,948		
有形固定資産合計		6,325,771		減価償却累計額	373,688	130,260	
(2) 無形固定資産				6. 土地(注2)		1,255,251	
1. 無形固定資産		11,483		7. 建設仮勘定		9,970	
無形固定資産合計		11,483		有形固定資産合計		7,139,153	
				(2) 無形固定資産			
				1. 無形固定資産		15,798	
				無形固定資産合計		15,798	

(単位 千円)

期 別 科 目	第110期(昭和57年5月31日現在)			期 別 科 目	第111期(昭和58年5月31日現在)		
	金	額	構成比		金	額	構成比
(3) 投資その他の資産			%	(3) 投資その他の資産			%
1. 投資有価証券 (注3)(注5)		745,089		1. 投資有価証券(注3)		477,194	
2. 関係会社株式(注4)		730,382		2. 関係会社株式		625,868	
3. 出 資 金		1,118		3. 出 資 金(注3)		109,039	
4. 関係会社出資金 (注4)		950,801		4. 長期貸付金(注3)		155,860	
5. 従業員貸付金		68,952		5. 従業員長期貸付金		62,320	
6. 関係会社長期貸付金 (注4)		400,045		6. 関係会社長期貸付金		134,000	
7. 長期前払費用		4,253		7. 長期前払費用		1,600	
8. そ の 他		106,243		8. そ の 他		125,294	
9. 貸倒引当金	△	4,818		9. 貸倒引当金	△	2,856	
投資その他の資産合計		3,002,065		投資その他の資産合計		1,688,319	
固定資産合計		9,339,319	43.4	固定資産合計		8,843,270	42.3
資 産 合 計		21,522,714	100.0	資 産 合 計		20,923,984	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第110期(昭和57年5月31日現在)			期 別 科 目	第111期(昭和58年5月31日現在)		
	金	額	構成比		金	額	構成比
I 流動負債			%	I 流動負債			%
1. 支払手形		4,225,142		1. 支払手形		4,223,367	
2. 買 掛 金		1,224,521		2. 買 掛 金		1,466,413	
3. 短期借入金(一部担保付) (注4)		1,910,025		3. 短期借入金(注3)		2,093,640	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金(担保付)		1,172,698		4. 一年以内に返済予定の長期借入金		1,240,665	
5. 未 払 金		48,261		5. 一年以内償還予定の社債		106,100	
6. 未 払 費 用		2,118,985		6. 未 払 金		289,989	
7. 預 り 金		49,994		7. 未払費用(注3)		1,930,356	
8. 前 受 収 益		7,363		8. 預 り 金		53,919	
9. 納税充当金(注6)		134,106		9. 前 受 収 益		10,027	
10. そ の 他				10. そ の 他			
1) 固定資産購入手形債務	456,964			1) 固定資産関係支払手形	504,735		
2) そ の 他	11,343	468,307		2) そ の 他	31,169	535,904	
流動負債合計		11,359,402	52.8	流動負債合計		11,950,380	57.1
II 固定負債				II 固定負債			
1. 転換社債(担保付)		110,900		1. 長期借入金		3,252,339	
2. 長期借入金(担保付)		3,023,005		2. 退職給与引当金		1,207,837	
3. 退職給与引当金(注7)		1,145,276		固定負債合計		4,460,176	21.3
固定負債合計		4,279,181	19.9				

(単位 千円)

期 別 科 目	第110期(昭和57年5月31日現在)			期 別 科 目	第111期(昭和58年5月31日現在)		
	金	額	構 成 比		金	額	構 成 比
■ 特定引当金			%				%
1. 価 格 変 動 準 備 金		23,540					
2. 海外投資損失準備金		124,200					
3. 特別償却準備金		162,000					
4. 公害防止準備金		15,000					
特定引当金合計		324,740	1.5				
負 債 合 計		15,963,323	74.2	負 債 合 計		16,410,556	78.4

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第110期(昭和57年5月31日現在)			期 別 科 目	第111期(昭和58年5月31日現在)		
	金	額	構 成 比		金	額	構 成 比
I 資 本 金(注8)		2,024,332	9.4	I 資 本 金(注4)		2,025,532	9.7
II 資 本 準 備 金		1,311,047	6.1	II 資 本 準 備 金		1,314,647	6.3
III 利 益 準 備 金		389,700	1.8	III 利 益 準 備 金		410,200	2.0
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金				1. 任 意 積 立 金			
1) 別 途 積 立 金	655,000			1) 配当引当積立金	362,000		
2) 配当引当積立金	362,000			2) 退職手当積立金	235,480		
3) 退職手当積立金	235,480			3) 技術研究基金	200,000		
4) 技術研究基金	200,000	1,452,480		4) 海外投資損失準備金(注5)	12,420		
				5) 特別償却準備金(注5)	80,349		
				6) 公害防止準備金(注5)	15,000		
				7) 別 途 積 立 金	705,000	1,610,249	
2. 当期末処分利益金		381,832		2. 当期末処理損失金		847,200	
その他の剰余金合計		1,834,312	8.5	その他の剰余金合計		763,049	3.6
資 本 合 計		5,559,391	25.8	資 本 合 計		4,513,428	21.6
負 債 ・ 資 本 合 計		21,522,714	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計		20,923,984	100.0

No.		第110期（昭和57年5月31日現在）	第111期（昭和58年5月31日現在）												
1.		受取手形割引高 973,785千円（うち関係会社分2,869千円）													
2.		各種繊維製品の製造販売部門における期末棚卸高である。													
3.		イ 土地のうち 608,038千円 建物 1,108,815千円 構築物 123,928千円 機械及び装置 1,305,175千円 合計 3,145,956千円 は、転換社債110,900千円、一年以内に返済予定の長期借入金1,087,640千円、長期借入金2,869,780千円、計4,068,320千円の財団抵当に供している。 ロ 土地のうち 208,165千円 建物 172,852千円 合計 381,017千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金78,422千円、長期借入金83,226千円、計161,648千円の普通抵当に供している。 ハ 投資有価証券のうち、155,787千円は、短期借入金250,000千円及び取引保証金の担保に供している。													
4.		イ 外貨建短期金銭債権債務の換算は、決算時の為替相場により、長期金銭債権債務は、取得時若しくは、発生時の為替相場による円換算額を付している。 ロ 外貨建長期金銭債権、債務の当事業年度末の為替相場による円換算額及び差額は、次のとおりである。 <table><thead><tr><th></th><th>債 権</th><th>債 務</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得時又は発生時</td><td>108,045千円</td><td>一千円</td></tr><tr><td>当事業年度末</td><td>109,125千円</td><td>一千円</td></tr><tr><td>差 額（益）</td><td>1,080千円</td><td>一千円</td></tr></tbody></table> ハ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 （外貨建資産） 関係会社長期貸付金 US\$ 450,000（108,045千円） 関係会社株式 NT\$ 12,600,000（104,514千円） 関係会社出資金 Cr.\$ 86,691,780（950,801千円） （外貨建負債） 短期借入金 US\$ 450,000（110,025千円）			債 権	債 務	取得時又は発生時	108,045千円	一千円	当事業年度末	109,125千円	一千円	差 額（益）	1,080千円	一千円
	債 権	債 務													
取得時又は発生時	108,045千円	一千円													
当事業年度末	109,125千円	一千円													
差 額（益）	1,080千円	一千円													
5.		上場有価証券の評価基準は低価法による。													
6.		納税充当金は法人税及び住民税に対する充当金である。													
7.		昭和56年4月1日「退職金規程」改訂のため、法人税法規定による。 「退職給与引当金に関する経過措置」の適用はない。													
8.		授權株式数 66,000千株 発行済株式数 40,487千株													

No.	第 110 期 (昭和 57 年 5 月 31 日現在)	第 111 期 (昭和 58 年 5 月 31 日現在)								
9.	保証債務 関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 <table><tr><td>セーレンミサワホーム(株)</td><td>282,350 千円</td></tr><tr><td>(株) ナゴヤ セーレン</td><td>26,301 千円</td></tr><tr><td>セーレンドブラジル</td><td>71,764 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>380,415 千円</td></tr></table>	セーレンミサワホーム(株)	282,350 千円	(株) ナゴヤ セーレン	26,301 千円	セーレンドブラジル	71,764 千円	合 計	380,415 千円	
セーレンミサワホーム(株)	282,350 千円									
(株) ナゴヤ セーレン	26,301 千円									
セーレンドブラジル	71,764 千円									
合 計	380,415 千円									
10.	適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日から拠出制の適格退職年金制度を採用しているが、拠出割合を昭和 57 年 4 月 1 日付にて、加入者拠出 1.8 % (基本給月額に対し)、会社拠出 2.1 % (基本給月額に対し) に改訂した。 イ 昭和 56 年 10 月末日現在の過去勤務費用の額 1,661,025 千円 ロ 過去勤務費用の掛金の期間 10 年									

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 110 期		期 別 科 目		第 111 期	
		(昭和56.6.1～昭和57.5.31)				(昭和57.6.1～昭和58.5.31)	
		金	額 構 成 比			金	額 構 成 比
I 売 上 高				I 売 上 高			
1. 総 売 上 高		33,201,622		1. 総 売 上 高			
				加工料売上(注1)		21,048,889	
				製 品 売 上(注1)		11,019,260	
				その他の売上(注1)		562,752	
売 上 値 引 高		127,171	33,074,451 100.0	売 上 値 引 高		182,745	32,448,156 100.0
II 売 上 原 価(注1)				II 売 上 原 価(注2)			
1. 期首製品棚卸高		1,351,519		1. 期首製品棚卸高		1,071,068	
2. 当期製品仕入高		7,593,463		2. 当期製品仕入高		8,398,216	
3. 当期製品製造原価		22,507,378		3. 当期製品製造原価		22,647,757	
合 計		31,452,360		合 計		32,117,041	
4. 期末製品棚卸高(注1)		1,071,068	30,381,292 91.9	4. 期末製品棚卸高(注2)		1,336,698	30,780,343 94.9
売 上 総 利 益			2,693,159 8.1	売 上 総 利 益			1,667,813 5.1
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 役 員 報 酬 手 当		215,759		1. 役 員 報 酬 手 当		222,083	
2. 事 務 員 給 料 手 当		1,297,163		2. 事 務 員 給 料 手 当		1,391,315	
3. 退 職 給 与 金		42,901		3. 退 職 給 与 金		30,642	
4. 退職給与引当金繰入額		11,208		4. 退職年金拠出金		48,853	
5. 退 職 年 金 拠 出 金		39,555		5. 福 利 費		128,322	
6. 福 利 費		118,797		6. 厚 生 費		19,394	
7. 厚 生 費		18,803		7. 運 賃		86,542	
8. 運 賃		76,739		8. 試 験 研 究 費		120,974	
9. 試 験 研 究 費		66,707		9. 交 際 費		91,670	
10. 交 際 費		78,161		10. 旅 費 交 通 費		115,018	
11. 旅 費 交 通 費		101,435		11. 通 信 費		66,780	
12. 通 信 費		63,617		12. 光 熱 費		20,242	
13. 光 熱 費		18,602		13. 瓦 斯 水 道 料		5,028	
14. 瓦 斯 水 道 料		4,377		14. 事 務 用 消 耗 品 費		32,790	
15. 事 務 用 消 耗 品 費		28,983		15. 租 税 公 課		37,839	
16. 租 税 公 課(注2)		80,195		16. 減 価 償 却 費		38,809	
17. 減 価 償 却 費		43,127		17. 修 繕 費		28,663	
18. 修 繕 費		33,755		18. 保 險 料		3,947	
19. 保 險 料		3,998		19. 不 動 産 賃 借 料		86,899	
20. 不 動 産 賃 借 料		72,103					

(単位 千円)

期 別 科 目		第 110 期		期 別 科 目	第 111 期		
		(昭和 56. 6. 1 ～ 昭和 57. 5. 31)			(昭和 57. 6. 1 ～ 昭和 58. 5. 31)		
		金	額 構 成 比		金	額 構 成 比	
21. 図 書 費	5,091		%	20. 図 書 費	4,638		%
22. 広 告 料	16,558			21. 広 告 料	10,831		
23. 機 械 賃 借 料	72,651			22. 機 械 賃 借 料	91,685		
24. 海 外 出 張 費	22,495			23. 海 外 出 張 費	37,511		
25. 貸 倒 損 失	14,284			24. 貸 倒 損 失	5,260		
26. 貸 倒 引 当 金 繰 入	—						
27. 雑 費	125,278	2,672,342	8.1	25. 雑 費	157,115	2,882,850	8.9
営 業 利 益		20,817	—	営 業 損 失		1,215,037	△ 3.8
Ⅳ 営 業 外 収 益				Ⅳ 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	267,302			1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	268,444		
2. 受 取 配 当 金	80,330			2. 受 取 配 当 金	113,928		
3. 雑 収 入 (注 3)	562,869	910,501	2.8	3. 雑 収 入 (注 3)	493,083	875,455	2.7
Ⅴ 営 業 外 費 用				Ⅴ 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	545,788			1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	637,637		
2. 社 債 利 息	21,064			2. 社 債 利 息	8,169		
3. 雑 損 失	105,072	671,924	2.0	3. 雑 損 失	109,157	754,963	2.3
経 常 利 益		259,394	0.8	経 常 損 失		1,094,545	△ 3.4
Ⅵ 特 別 利 益				Ⅵ 特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 処 分 益 (注 4)	1,807			1. 固 定 資 産 処 分 益 (注 4)	252,691		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	71,649	73,456	0.2	2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	597,262		
				3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	18,345	868,298	2.7
Ⅶ 特 別 損 失				Ⅶ 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 処 分 損 (注 5)	50,506			1. 固 定 資 産 処 分 損 (注 5)	91,784		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 (注 6)	988	51,494	0.2	2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 (注 6)	3,992		
				3. 海 外 事 業 投 資 損 失 (注 7)	996,192	1,091,968	3.4
税 引 前 当 期 純 利 益		281,356	0.8	税 引 前 当 期 純 損 失		1,318,215	△ 4.1
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額				Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額			
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	11,519			1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	23,540		
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	36,200			2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	111,780		
3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	127,388			3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	81,651	216,971	0.7
4. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入	17,000	192,107	0.6				
Ⅸ 特 定 引 当 金 繰 入 額							
1. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入	2,388	2,388	—				

(単位 千円)

期 別 科 目	第 110 期			期 別 科 目	第 111 期		
	(昭和 56. 6. 1 ～ 昭和 57. 5. 31)				(昭和 57. 6. 1 ～ 昭和 58. 5. 31)		
	金	額	構成比		金	額	構成比
税 引 前 当 期 利 益		471, 075	1. 4	税 引 前 当 期 損 失		1, 101, 244	△ 3. 4
法人税等充当額 (注 7)		202, 000	0. 6	法人税等還付額 (注 8)		174, 145	0. 5
当 期 利 益		269, 075	0. 8	当 期 損 失		927, 099	△ 2. 9
前 期 繰 越 利 益 金		112, 757		前 期 繰 越 利 益 金		79, 899	
当 期 未 処 分 利 益 金		381, 832		当 期 未 処 理 損 失 金		847, 200	

No.	第110期(昭和56.6.1～昭和57.5.31)	第111期(昭和57.6.1～昭和58.5.31)																		
1.	棚卸資産の評価基準及び棚卸方法 (1) 評価基準 製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法(ただし、製品のうち加工事故引取品は先入先出法による低価法、貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法) 仕掛加工料については、売価還元法による原価法 (2) 棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行っている。 期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は24,392千円である。																			
2.	租税公課の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産税</td><td>8,622千円</td></tr><tr><td>事業税</td><td>44,000千円</td></tr><tr><td>その他の諸税</td><td>27,573千円</td></tr><tr><td>計</td><td>80,195千円</td></tr></table>	固定資産税	8,622千円	事業税	44,000千円	その他の諸税	27,573千円	計	80,195千円											
固定資産税	8,622千円																			
事業税	44,000千円																			
その他の諸税	27,573千円																			
計	80,195千円																			
3.	雑収入の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>不動産賃貸料</td><td>53,329千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>47,564千円</td></tr><tr><td>技術指導料</td><td>24,815千円</td></tr><tr><td>報奨励金</td><td>1,860千円</td></tr><tr><td>端切、屑物等売却代</td><td>6,856千円</td></tr><tr><td>原材料仕入割引</td><td>82,527千円</td></tr><tr><td>製品等仕入割引</td><td>136,257千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>209,661千円</td></tr><tr><td>計</td><td>562,869千円</td></tr></table>	不動産賃貸料	53,329千円	関係会社指導料	47,564千円	技術指導料	24,815千円	報奨励金	1,860千円	端切、屑物等売却代	6,856千円	原材料仕入割引	82,527千円	製品等仕入割引	136,257千円	その他	209,661千円	計	562,869千円	
不動産賃貸料	53,329千円																			
関係会社指導料	47,564千円																			
技術指導料	24,815千円																			
報奨励金	1,860千円																			
端切、屑物等売却代	6,856千円																			
原材料仕入割引	82,527千円																			
製品等仕入割引	136,257千円																			
その他	209,661千円																			
計	562,869千円																			
4.	固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却益</td><td>1,807千円</td></tr></table>	固定資産売却益	1,807千円																	
固定資産売却益	1,807千円																			
5.	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>17,308千円</td></tr><tr><td>固定資産棄却損</td><td>33,203千円</td></tr><tr><td>計</td><td>50,506千円</td></tr></table>	固定資産売却損	17,308千円	固定資産棄却損	33,203千円	計	50,506千円													
固定資産売却損	17,308千円																			
固定資産棄却損	33,203千円																			
計	50,506千円																			
6.	投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>上場有価証券の低価法に基づく評価損</td><td>988千円</td></tr></table>	上場有価証券の低価法に基づく評価損	988千円																	
上場有価証券の低価法に基づく評価損	988千円																			
7.	法人税等充当額には、法人税及び住民税が含まれている。																			
8.	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>1,098,215千円</td></tr><tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>1,098,215千円</td></tr></table>	減価償却範囲額の合計	1,098,215千円	減価償却実施額の合計	1,098,215千円															
減価償却範囲額の合計	1,098,215千円																			
減価償却実施額の合計	1,098,215千円																			

製造原価明細表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 110 期		期 別 科 目	第 111 期	
	(昭和 56. 6. 1 ～ 昭和 57. 5. 31)			(昭和 57. 6. 1 ～ 昭和 58. 5. 31)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%			%
I 材 料 費	6,616,240	29.5	I 材 料 費	6,828,609	30.2
II 労 務 費	7,906,971	35.3	II 労 務 費	7,791,650	34.5
III 経 費	7,902,547	35.2	III 経 費	7,960,227	35.3
(うち減価償却費)	(1,055,088)		(うち減価償却費)	(1,213,257)	
外注包装費	1,145,383		外注包装費	1,144,919	
当 期 総 製 造 費 用	22,425,758	100.0	当 期 総 製 造 費 用	22,580,486	100.0
期 首 仕 掛 加 工 料	884,210		期 首 仕 掛 加 工 料	802,590	
期 末 仕 掛 加 工 料	△ 802,590		期 末 仕 掛 加 工 料	△ 735,319	
当 期 製 品 製 造 原 価	22,507,378		当 期 製 品 製 造 原 価	22,647,757	

(注)

第110期(昭和56.6.1～昭和57.5.31)	第111期(昭和57.6.1～昭和58.5.31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 利益金処分計算書及び損失金処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 110 期			期 別 科 目	第 111 期		
	株主総会承認年月日昭和57年8月27日				株主総会承認年月日昭和58年8月30日		
	金 額				金 額		
I 当 期 未 処 分 利 益 金			381,832	I 当 期 未 処 理 損 失 金			847,200
II 利 益 金 処 分 額							
1. 利 益 準 備 金		20,500					
2. 株 主 配 当 金		202,433					
3. 役 員 賞 与 金		29,000					
4. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	50,000	50,000	301,933				
III 次 期 繰 越 利 益 金			79,899	III 次 期 繰 越 損 失 金			847,200

重要な会計方針

第110期(昭和56.6.1～昭和57.5.31)	第111期(昭和57.6.1～昭和58.5.31)
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……総平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券……総平均法による原価法 2. たな卸資産評価基準及び評価方法 製品、原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法 (但し製品のうち加工事故引取品は先入先出法による低価法、貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法) 仕掛加工料………売価還元法による原価法 3. 固定資産の評価基準及び評価方法 有形固定資産………法人税法の規定する定率法 無形固定資産………法人税法の規定する定額法 4. 引当金計上基準 (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づき損金算入限度相当額及び債権の回収可能性を検討し計上している。 (2) 退職給与引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。 (3) 法人税等充当金……法人税及び住民税の支払に充てるため、法人税法及び地方税法に基づく相当額を計上することとしている。 (4) 事業税充当金……事業税の支払に充てるため、地方税法に基づく相当額を計上することとしている。 5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 当社は退職金制度のほかに昭和41年12月1日より拠出制の適格退職年金制度を採用している。 昭和57年10月末日現在の過去勤務費用の額 1,879,439千円 過去勤務費用の掛金の期間 10年 (2) 特定引当金の会計処理 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により戻入を行い、残額107,769千円(海外投資損失準備金12,420千円、特別償却準備金80,349千円、公害防止準備金15,000千円)は「財務諸表規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えている。

脚注（貸借対照表関係）

第110期(昭和57年5月31日現在)	No.	第111期(昭和58年5月31日現在)																																															
	1	各種繊維製品の製造販売部門における期末棚卸高である。																																															
	2	<table><tr><td>イ 土地のうち</td><td>733,580 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>1,337,551 千円</td></tr><tr><td>構築物のうち</td><td>114,232 千円</td></tr><tr><td>機械及び装置のうち</td><td>1,545,562 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,730,925 千円</td></tr></table> は転換社債 106,100 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 1,197,440 千円、長期借入金 3,142,340 千円、計 4,445,880 千円の財団抵当に供している。 <table><tr><td>ロ 土地のうち</td><td>208,165 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>159,068 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>367,233 千円</td></tr></table> は一年以内に返済予定の長期借入金 36,590 千円、長期借入金 46,636 千円、計 83,226 千円の普通抵当に供している。 ハ 定期預金のうち、255,000 千円は、短期借入金 250,000 千円の担保に供している。	イ 土地のうち	733,580 千円	建物のうち	1,337,551 千円	構築物のうち	114,232 千円	機械及び装置のうち	1,545,562 千円	合 計	3,730,925 千円	ロ 土地のうち	208,165 千円	建物のうち	159,068 千円	合 計	367,233 千円																															
	イ 土地のうち	733,580 千円																																															
	建物のうち	1,337,551 千円																																															
	構築物のうち	114,232 千円																																															
	機械及び装置のうち	1,545,562 千円																																															
	合 計	3,730,925 千円																																															
	ロ 土地のうち	208,165 千円																																															
	建物のうち	159,068 千円																																															
	合 計	367,233 千円																																															
3	イ 外貨建長期金銭債権、債務の当事業年度末の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。 <table><tr><td></td><td>債 権</td><td>債 務</td></tr><tr><td>取得時又は発生時</td><td>155,860 千円</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>当事業年度末</td><td>142,440 千円</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>差 額 (損)</td><td>13,420 千円</td><td>— 千円</td></tr></table> ロ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 (外貨建資産) <table><tr><td>預 金</td><td>NT\$</td><td>5,033,500</td><td>(29,859 千円)</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>US\$</td><td>134,717.27</td><td>(31,915 千円)</td></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>US\$</td><td>18,141.71</td><td>(4,307 千円)</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>586.097</td><td>(3,477 千円)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>NT\$</td><td>6,300,000</td><td>(52,257 千円)</td></tr><tr><td>出 資 金</td><td>CRS</td><td>77,342,000</td><td>(108,071 千円)</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>US\$</td><td>600,000</td><td>(155,860 千円)</td></tr></table> (外貨建負債) <table><tr><td>短期借入金</td><td>US\$</td><td>600,000</td><td>(143,640 千円)</td></tr><tr><td>未 払 費 用</td><td>US\$</td><td>162.49</td><td>(39 千円)</td></tr></table>		債 権	債 務	取得時又は発生時	155,860 千円	— 千円	当事業年度末	142,440 千円	— 千円	差 額 (損)	13,420 千円	— 千円	預 金	NT\$	5,033,500	(29,859 千円)	売 掛 金	US\$	134,717.27	(31,915 千円)	未 収 入 金	US\$	18,141.71	(4,307 千円)		NT\$	586.097	(3,477 千円)	投資有価証券	NT\$	6,300,000	(52,257 千円)	出 資 金	CRS	77,342,000	(108,071 千円)	長期貸付金	US\$	600,000	(155,860 千円)	短期借入金	US\$	600,000	(143,640 千円)	未 払 費 用	US\$	162.49	(39 千円)
	債 権	債 務																																															
取得時又は発生時	155,860 千円	— 千円																																															
当事業年度末	142,440 千円	— 千円																																															
差 額 (損)	13,420 千円	— 千円																																															
預 金	NT\$	5,033,500	(29,859 千円)																																														
売 掛 金	US\$	134,717.27	(31,915 千円)																																														
未 収 入 金	US\$	18,141.71	(4,307 千円)																																														
	NT\$	586.097	(3,477 千円)																																														
投資有価証券	NT\$	6,300,000	(52,257 千円)																																														
出 資 金	CRS	77,342,000	(108,071 千円)																																														
長期貸付金	US\$	600,000	(155,860 千円)																																														
短期借入金	US\$	600,000	(143,640 千円)																																														
未 払 費 用	US\$	162.49	(39 千円)																																														
4	<table><tr><td>授權株式数</td><td>160,000 千株</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>40,511 千株</td></tr></table>	授權株式数	160,000 千株	発行済株式数	40,511 千株																																												
授權株式数	160,000 千株																																																
発行済株式数	40,511 千株																																																
5	前期末貸借対照表負債の部の特定引当金に計上されていた価格変動準備金、海外投資損失準備金、特別償却準備金、公害防止準備金は、租税特別措置法に基づく当期戻入額を除き、「財務諸表等規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えている。明細は下記のとおりである。 <table><tr><td></td><td>前期末残高</td><td>当期戻入額</td><td>資本の部中 その他の剰余金</td></tr><tr><td>価格変動準備金</td><td>23,540 千円</td><td>23,540 千円</td><td>—</td></tr><tr><td>海外投資損失準備金</td><td>124,200 千円</td><td>111,780 千円</td><td>12,420 千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>162,000 千円</td><td>81,651 千円</td><td>80,349 千円</td></tr><tr><td>公害防止準備金</td><td>15,000 千円</td><td>—</td><td>15,000 千円</td></tr></table>		前期末残高	当期戻入額	資本の部中 その他の剰余金	価格変動準備金	23,540 千円	23,540 千円	—	海外投資損失準備金	124,200 千円	111,780 千円	12,420 千円	特別償却準備金	162,000 千円	81,651 千円	80,349 千円	公害防止準備金	15,000 千円	—	15,000 千円																												
	前期末残高	当期戻入額	資本の部中 その他の剰余金																																														
価格変動準備金	23,540 千円	23,540 千円	—																																														
海外投資損失準備金	124,200 千円	111,780 千円	12,420 千円																																														
特別償却準備金	162,000 千円	81,651 千円	80,349 千円																																														
公害防止準備金	15,000 千円	—	15,000 千円																																														

第110期(昭和57年5月31日現在)	No.	第111期(昭和58年5月31日現在)
	6	保証債務 下記会社の借入金に対し債務保証を行っている。 セーレンミサワホーム㈱(関係会社) 252,015千円 ㈱ナゴヤセーレン(関係会社) 24,243千円 セーレンドブラジル 11,970千円 計 288,228千円
	7	受取手形割引高 1,350,090千円(うち関係会社分一千円)
	8	適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和41年12月1日から拠出制 (基本給月額に対し加入者拠出1.8%、会社拠出2.1%)の適格退職 金制度を採用している。 イ 昭和57年10月末日現在過去勤務費用の額 1,879,439千円 ロ 過去勤務費用の掛金の期間 10年

脚注（損益計算書関係）

第110期（昭和56.6.1～昭和57.5.31）	No.	第111期（昭和57.6.1～昭和58.5.31）																	
	1	当期より売上高の区分を明確にするため、加工料売上、製品売上、その他の売上に細分して表示することとした。																	
	2	期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は24,162千円である。																	
	3	雑収入の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>不動産賃貸料</td><td>47,363千円</td></tr><tr><td>報奨金</td><td>9,670千円</td></tr><tr><td>原材料仕入割引</td><td>21,592千円</td></tr><tr><td>製品等仕入割引</td><td>209,378千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>205,140千円</td></tr><tr><td>計</td><td>493,083千円</td></tr></table> 端切、屑物等売却代3,962千円、関係会社指導料44,100千円、技術指導料8,315千円、特許料500千円は当期より売上高（その他の売上）に計上している。	不動産賃貸料	47,363千円	報奨金	9,670千円	原材料仕入割引	21,592千円	製品等仕入割引	209,378千円	その他	205,140千円	計	493,083千円					
	不動産賃貸料	47,363千円																	
	報奨金	9,670千円																	
	原材料仕入割引	21,592千円																	
	製品等仕入割引	209,378千円																	
	その他	205,140千円																	
	計	493,083千円																	
	4	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却益</td><td>土地</td><td>237,425千円</td></tr><tr><td></td><td>建物</td><td>12,450千円</td></tr><tr><td></td><td>機械等</td><td>2,816千円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>252,691千円</td></tr></table> 上記中関係会社に対する売却益は106,247千円である。	固定資産売却益	土地	237,425千円		建物	12,450千円		機械等	2,816千円		計	252,691千円					
固定資産売却益	土地	237,425千円																	
	建物	12,450千円																	
	機械等	2,816千円																	
	計	252,691千円																	
5	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>機械</td><td>19,183千円</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>3,087千円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>22,270千円</td></tr><tr><td>固定資産棄却損</td><td>機械</td><td>51,967千円</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>17,547千円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>69,514千円</td></tr></table>	固定資産売却損	機械	19,183千円		その他	3,087千円		計	22,270千円	固定資産棄却損	機械	51,967千円		その他	17,547千円		計	69,514千円
固定資産売却損	機械	19,183千円																	
	その他	3,087千円																	
	計	22,270千円																	
固定資産棄却損	機械	51,967千円																	
	その他	17,547千円																	
	計	69,514千円																	
6	投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 非上場会社倒産に伴う有価証券評価損3,992千円																		
7	海外事業投資損失996,192千円は、期中の関係会社セーレンドブラシル外1社の持分譲渡に伴う損失である。																		
8	法人税等還付額は、第110期事業年度納付の法人税の還付額である。																		
9	当期における減価償却の実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却の範囲額の合計</td><td>1,252,066千円</td></tr><tr><td>減価償却の実施額の合計</td><td>1,252,066千円</td></tr></table>	減価償却の範囲額の合計	1,252,066千円	減価償却の実施額の合計	1,252,066千円														
減価償却の範囲額の合計	1,252,066千円																		
減価償却の実施額の合計	1,252,066千円																		

（1株当たり情報）

第110期（昭和56.6.1～昭和57.5.31）	第111期（昭和57.6.1～昭和58.5.31）
	1株当たりの純資産額 111円41銭
	1株当たりの当期損失 22円88銭

(4) 附属明細表

昭和58年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、次のとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	豊 田 通 商 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	
	株 式 福 井 銀 行	50	57,750	15,250	15,250	
	広 益 株 式 有 限 公 司	50	100,000	23,370	22,991	
	福 井 機 械 株 式 有 限 公 司	50	96,000	11,600	11,600	
	福井テレビジョン放送 株 式 有 限 公 司	500	16,000	8,000	8,000	
	福井テレビジョン放送 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10,235	10,235	
	京 福 観 光 産 業 株 式 有 限 公 司	50,000	10	5,200	5,200	
	ユアーズホテルフクイ 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5,000	5,000	
	エフアールビー工業 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10,000	10,000	
	旭 シ ュ エ ー ベ ル 株 式 有 限 公 司	500	129,600	64,800	64,800	
	日 本 形 染 株 式 有 限 公 司	50	289,970	15,225	15,225	
	好福合織股份有限公司		630,000	52,257	52,257	
	ロンシャン 株 外 41 社		375,956	72,369	49,624	
計			1,745,286	293,306	270,182	
	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債	電 信 電 話 債 券		千円 7,965	千円 7,799	千円 7,204	
	利 付 長 期 信 用 債 券		29,000	29,000	29,000	
	割 引 長 期 信 用 債 券		3,000	2,848	2,848	
	トナミ運輸 株 第一回物上 担 保 付 転 換 社 債		1,000	1,000	1,000	
	計		40,965	40,647	40,052	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額 または出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投資信託 (山一証券外5社) 受益証券			千円 166,931	千円 166,460	
	債券投資 (日興証券)			500	500	
	計			167,431	166,960	
合 計				501,384	477,194	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	3,460,703	587,842	66,285	3,982,260	1,975,632	2,006,628	
構築物	854,247	82,915	14,847	922,315	479,486	442,829	
機械及び装置	12,106,488	1,634,612	543,999	13,197,101	9,927,973	3,269,128	
車輛及び運搬具	157,657	11,421	5,275	163,803	138,716	25,087	
工具器具及び備品	488,351	26,692	11,095	503,948	373,688	130,260	
土地	1,119,223	150,030	14,002	1,255,251	—	1,255,251	
建設仮勘定	309,500	861,767	1,161,297	9,970	—	9,970	
計	18,496,169	3,355,279	1,816,800	20,034,648	12,895,495	7,139,153	

(注) 増減の主な内容は、次のとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 建物	新田第六工場 (新設)	115,861 千円
	二日市工場 (新設)	329,807 千円
	その他	142,174 千円
	計	587,842 千円

(2) 機械及び装置	本社工場 (染色加工設備)	439,756 千円
	平泉工場 ("	102,618 千円
	新田第二工場 ("	120,183 千円
	新田第三工場 ("	105,818 千円
	新田第五工場 ("	220,995 千円
	新田第六工場 ("	309,252 千円
	二日市工場 (貼合せ加工設備)	118,768 千円
	その他	217,222 千円
	計	1,634,612 千円

(3) 土地	本社 (用地 1342.7 m ²)	148,560 千円
	その他 (用地 130.7 m ²)	1,470 千円
	計	150,030 千円

2. 減少の内訳

(1) 機械及び装置	本社工場	113,170 千円
	新田第一工場	219,212 千円
	新田第三工場	50,257 千円
	その他	161,360 千円
	計	543,999 千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の 100 分の 1 未満であるから、「財務諸表等規則」第 120 条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 機ナゴヤセーレン	円 50	株 1,340,252	千円 64,335	千円 64,335	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,340,252	千円 64,335	千円 64,335	子会社
セーレン殖産 株	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	”
セーレン電子 株	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	”
セーレンミサワホーム 株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	”
グンセン 株	500	33,408	18,020	10,282	—	—	—	—	33,408	18,020	10,282	”
メリケン 株	500	101,975	316,123	316,123	—	—	—	—	101,975	316,123	316,123	”
株 ラリオ	500	48,000	21,012	21,012	—	—	—	—	48,000	21,012	21,012	”
アルマジパン 株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	関連会社
マルサン染工 株	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	”
好福合織股份有限公司	90	1,260,000	104,514	104,514	—	—	1,260,000	104,514	—	—	—	—
福染興業 株	50	953,090	48,543	48,543	—	—	—	—	953,090	48,543	48,543	関連会社
木曾川染工 株	50	346,700	44,572	44,572	—	—	—	—	346,700	44,572	44,572	”
福井アポロ産業 株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	”
計		4,385,425	768,119	730,382	—	—	1,260,000	104,514	3,125,425	663,605	625,868	

(注) 1. 好福合織股份有限公司の株式は持分譲渡により減少し、関連会社より除外されることになった。当期減少額のうち持分譲渡による減少は630,000株52,257千円であり、関連会社適用除外による振替額は52,257千円である。

関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社株式保有率	取引関係	役員の兼任
メリケン 株	株 200,000	% 50.99	経営並びに技術指導契約を締結している。	7人

(三) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
セーレン ド ブラジル	950,801	129,905	1,080,706	—	
計	950,801	129,905	1,080,706	—	

(注) セーレン ド ブラジル出資金は持分譲渡により減少し、関係会社より除外されることになった。当期増加額は持分譲渡に基づく他出資者よりの取得並びに出資口数の増加であり、当期減少額は持分譲渡による減少が696,078千円、972,635千円であり振替による減少が77,342千円、108,071千円である。

(一) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済条件	担保物件
セーレン殖産(注1)	(25,000) 137,000	—	137,000	—	昭和60. 5. 31	昭和56年11月より6ヶ月毎 均等返済	なし
(株) ラリオ(注1)	(21,200) 21,200	—	21,200	—	昭和57. 11. 30	昭和56年11月より3ヶ月毎 均等返済	なし
	180,000	—	22,000	(24,000) 158,000	昭和63. 11. 30	昭和57年12月より毎月 均等返済	なし
セーレン ド ブラジル (注2) (注3)	24,010	—	24,010	—	昭和65. 3. 1	昭和59年9月より6ヶ月毎 均等返済	なし
	84,035	—	84,035	—	昭和65. 3. 2	昭和59年9月より6ヶ月毎 均等返済	なし
		131,850	131,850	—	昭和66. 3. 8	昭和60年12月より3ヶ月毎 均等返済	なし
計	(46,200) 446,245	131,850	420,095	(24,000) 158,000			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産(関係会社短期貸付金)として掲記している。

1. セーレン殖産に対する貸付金は返済期限の繰上げにより昭和58年5月31日返済完了した。
2. セーレン ド ブラジルの貸付金は同社の当社持分を譲渡したことにより関係会社より除外することになった。
当期減少額のうち84,035千円(US\$350,000)は持分譲渡契約にもとづく貸付金返済額であり、155,860千円(US\$650,000)は関係会社適用除外の振替による減少額である。
3. セーレン ド ブラジル貸付金の返済期限、返済条件及び担保物件は、関係会社適用除外前の内容を掲記したものである。

(二) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価額	利率	担保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48. 11. 30	千円 1,500,000	千円 1,393,900	千円 (106,100) 106,100	円 100	年 率 7.7	・工場財団抵当 ・福井地方法務局登記 第4号、第15号 第21号工場財団 ・第1順位	昭和58. 11. 30	・社債発行に よる手取金 の使途 全額設備資 金に使用
計		1,500,000	1,393,900	(106,100) 106,100					

(注) 1. 転換社債の転換条件

- (1) 転換価額 200円
- (2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
- (3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額1,393,900千円は、転換によるものである。

3. 上記括弧内(内書)は貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては流動負債(一年以内に償還予定の社債)として掲記している。

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	最 終 返済期限	摘 要		
						返済条件	担保物件	使 途
北 陸 銀 行	(519,802) 1,615,284	600,000	519,802	(547,802) 1,695,482	昭和82.11.20	分割返済	一部工場財団及 び土地建物	転貸融資 設備資金 長期運転資金
日本長期信用銀行	(117,000) 412,000	—	117,000	(128,000) 295,000	昭和61.11.20	〃	工場財団	設備資金
第一勧業銀行	(52,640) 245,920	—	52,640	(64,640) 193,280	昭和61.11.20	〃	〃	〃
福 井 銀 行	(54,730) 261,766	100,000	54,730	(72,730) 307,036	昭和69.3.20	〃	工場財団 土地建物	住宅資金 設備資金
日本開発銀行	(378,000) 1,460,000	470,000	378,000	(358,800) 1,552,000	昭和65.3.20	〃	工場財団	設備資金
中央信託銀行	(48,000) 188,000	100,000	48,000	(54,000) 240,000	昭和63.3.20	〃	〃	〃
住 友 銀 行	—	200,000	—	(12,000) 200,000	昭和63.3.20	〃	〃	〃
福 井 市	(2,526) 12,733	—	2,527	(2,693) 10,206	昭和62.2.1	〃	建 物	住宅資金
計	(1,172,698) 4,195,703	1,470,000	1,172,699	(1,240,665) 4,493,004				

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 貸借対照表日の翌日から今後3年間に於ける1年毎の返済予定の合計額は、次のとおりである。

返済期限	1年以内	2年以内	3年以内
金 額	1,240,665千円	1,338,543千円	1,007,911千円

2. 借入先 福井市当期減少額2,527千円のうち四捨五入による誤差1千円を含んでいる。

(ロ) 関係会社借入金明細

該当事項なし

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面	セーレン株式会社	40,510,647 株	2,025,532 千円	東京、大阪証券 取引所第 1 部	1. 1 株の券面額 50 円 券面総額 2,025,532 千円
	株 式					2. 当期中の株式発行 転換社債の株式への転換によるもの 額 面 株 式 24,000 株 1 株の発行価額 200 円 1 株の資本組入額 50 円 資 本 組 入 額 1,200 千円
						3. 当社株式の関係会社持株数 465,910 株
						4. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行株式数

(ウ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	1,311,047	—	3,600	—	1,314,647	当期増加額は転換社債の株式への転換に伴うものである。
計	1,311,047	—	3,600	—	1,314,647	

(エ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	389,700	20,500	—	410,200	当期増加額は第110期事業年度の利益処分による積立額である。
任 意 積 立 金					
配当引当積立金	362,000	—	—	362,000	
退職手当積立金	235,480	—	—	235,480	
技術研究基金	200,000	—	—	200,000	
海外投資損失準備金	—	※ 12,420	—	12,420	
特別償却準備金	—	※ 80,349	—	80,349	
公害防止準備金	—	※ 15,000	—	15,000	
別途積立金	655,000	50,000	—	705,000	当期増加額は第110期事業年度の利益処分による積立額である。
計	1,842,180	178,269	—	2,020,449	

※印は「財務諸表等規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項に基づく特定引当金の振替による増加である。

(オ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,982,260	126,568	1,975,632	2,006,628	49.6	—	—
	構 築 物	922,315	43,111	479,486	442,829	52.0	—	—
	機 械 及 び 装 置	13,197,101	1,053,388	9,927,973	3,269,128	75.2	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	163,803	9,115	138,716	25,087	84.7	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	503,948	19,656	373,688	130,260	74.2	—	—
	計	18,769,427	1,251,838	12,895,495	5,873,932	68.7	—	—
無 定 形 固 定 資 産	電 信 電 話 専 用 権	3,727	168	794	2,933	21.3	—	—
	水 道 施 設 利 用 権	900	60	85	815	9.4	—	—
	計	4,627	228	879	3,748	19.0	—	—
合 計		18,774,054	1,252,066	12,896,374	5,877,680	68.7	—	—

(注) 1. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高80,349千円がある。その内容は、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	146,767	88,448	—	106,793	128,422	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入
負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金	1,145,276	133,125	70,564	—	1,207,837	
特 定 引 当 金						
価格変動準備金	23,540	—	—	23,540	—	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入
海外投資損失準備金	124,200	—	—	124,200	—	
特別償却準備金	162,000	—	—	162,000	—	
公害防止準備金	15,000	—	—	15,000	—	当期減少額の「その他」は「財務諸表等規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項により資本の部に振替えた額である。
納 税 充 当 金						
法人税等充当金	134,106	—	134,106	—	—	

(注) 1. 特定引当金中、海外投資損失準備金、特別償却準備金の当期減少額(その他)は税法規定による戻入及び「財務諸表等規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項により資本の部へ振替えた額であり、明細は下記のとおりである。

	(税法による戻入額)	(財務諸表等規則の一部を改正する省令による振替額)
海外投資損失準備金	111,780千円	12,420千円
特別償却準備金	81,651千円	80,349千円

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,832	
当 座 預 金	50,411	
普 通 預 金	252,652	
通 知 預 金	20,000	
定 期 預 金	1,191,000	
計	1,516,895	

(ロ) 受取手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	1,271,864	帝人、旭化成工業他
繊 維 関 係 商 社	2,615,911	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	689,741	旭化成テキスタイル、東洋紡テキスタイル、ユニチカテキスタイル他
受 取 手 形 合 計	4,577,516	
関 係 会 社	20,600	ナゴヤセーレン
合 計	4,598,116	

(期日別内訳)(関係会社受取手形を含む)

(単位 千円)

昭和58年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
882,406	2,191,865	839,663	499,752	184,182	248	4,598,116

(ハ) 売掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	1,105,560	帝人、旭化成工業他
繊 維 関 係 商 社	1,109,647	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	753,133	旭化成テキスタイル、東洋紡テキスタイル、ユニチカテキスタイル他
売 掛 金 合 計	2,968,340	
関 係 会 社	53,006	セーレン殖産、ナゴヤセーレン、グンセン、セーレン電子
計	3,021,346	

(売掛金の滞留状況)(関係会社売掛金を含む)

(単位 千円)

昭和57年12月以前	昭和58年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
81,461	2,166	8,318	21,204	212,184	2,696,013	3,021,346

(注) 売掛金の回収率は91.3%である。

(ニ) 自己株式

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
自 己 株 式	385	2,070 株
計	385	

(ホ) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織 物	117,359	
製 品	1,151,537	
商 品	67,802	
計	1,336,698	

(ヘ) 原 材 料

(単位 千円)

原 料 (化学薬品、油剤等)	染 料 (輸入、国産各種染料)	燃 料 (重 油 他)	計	摘 要
53,768	48,845	32,169	134,782	

(ト) 仕 掛 加 工 料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料費等諸掛	735,319	

(チ) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 材 料 (芯板、セロファン等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	消 耗 工 具 器 具 備 品 (彫刻費、ロール、型枠等)	引 取 商 品 (クレーム商品等)	計	摘 要
3,695	9,051	63,627	50,588	126,961	

(リ) 未収入金、関係会社未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
不 動 産 売 却 代	120,000	藤市住建
そ の 他	111,712	
未 収 入 金 合 計	231,712	
関 係 会 社	71,511	出向者労務費、その他
計	303,223	

(ヌ) そ の 他

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
未 収 税 金	204,238	第110期分法人税還付額及び源泉所得税還付額
そ の 他	99,723	未収立替、その他
そ の 他 合 計	303,961	
関係会社のその他受取手形	60,000	固定資産売却代
計	363,961	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(35頁)

(ロ) 投資有価証券の内訳は附属明細表に記載してある。(34頁)

(ハ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(36頁)

(3) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料メーカー、ディーラー	1,199,236	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石 油 製 品 販 売	569,655	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原 糸 メ ー カ ー、 商 社 その他繊維製品製造販売	1,482,147	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
そ の 他	972,329	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
計	4,223,367	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和58年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
1,403,286	1,552,932	1,162,891	104,258	—	4,223,367

(ロ) 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料メーカー、ディーラー	433,811	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石 油 製 品 販 売	189,132	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原 糸 メ ー カ ー、 商 社 その他繊維製品製造販売	745,186	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
そ の 他	98,284	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
計	1,466,413	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	担 保 物 件	
㈱ 北 陸 銀 行	543,640	運 転 資 金	な し	
㈱ 日本長期信用銀行	300,000	〃	〃	
㈱ 福 井 銀 行	200,000	〃	〃	
㈱ 第一勧業銀行	200,000	〃	〃	
㈱ 住 友 銀 行	200,000	〃	〃	
住友信託銀行㈱	200,000	〃	〃	
中央信託銀行㈱	200,000	〃	〃	
シティバンクエヌエイ	250,000	〃	預 金 証 書	
計	2,093,640			

(二) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 1,240,665 千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(イ)長期借入金明細表の(内書)に記載している。(38頁)

(ホ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 代	287,541	ニチメン、豊田建設、花山工業他
そ の 他	2,448	
計	289,989	

(ヘ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与、 賞 与	1,203,606	社員分給与及び6月支給予定賞与
外 注 包 装 費	92,979	
そ の 他	633,771	
計	1,930,356	

(ト) そ の 他

固定資産関係支払手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 設 関 係	72,470	清水建設、ウエキグミ他
機 械 メ ー カ ー、 商 社	432,265	江守商事、福井ボイラ工業、伊藤忠商事他
計	504,735	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和58年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
140,887	155,973	140,335	30,420	37,120	504,735

(4) 固 定 負 債

(イ) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(38頁)

(ロ) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(40頁)

(5) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(25頁～33頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和 57. 6～昭和 57. 8	昭和 57. 9～昭和 57. 11	昭和 57. 12～昭和 58. 2	昭和 58. 3～昭和 58. 5	計
前 月 繰 越 金		1, 495	1, 469	1, 441	1, 431	1, 495
収 入	営 業 収 入	8, 575	7, 576	8, 398	6, 135	30, 684
	営 業 外 収 入	164	146	144	838	1, 292
	借 入 金	1, 132	—	850	1, 470	3, 452
	そ の 他 の 収 入	670	372	377	642	2, 061
	計	10, 541	8, 094	9, 769	9, 085	37, 489
支 出	原 材 料 費	3, 248	3, 317	3, 415	2, 986	12, 966
	人 件 費	2, 821	1, 700	2, 697	1, 725	8, 943
	経 費	2, 129	2, 136	2, 028	2, 292	8, 585
	設 備 費	408	147	569	531	1, 655
	借 入 金 返 済	921	322	598	1, 130	2, 971
	支 払 利 息 割 引 料	151	167	166	159	643
	配 当 金	117	85	1	—	203
	諸 税 金	177	18	68	57	320
	そ の 他 の 支 出	595	230	237	119	1, 181
	計	10, 567	8, 122	9, 779	8, 999	37, 467
翌 月 繰 越 金		1, 469	1, 441	1, 431	1, 517	1, 517

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和58.6～昭和58.8	昭和58.9～昭和58.11	計
前 月 繰 越 金		1,517	1,500	1,517
収 入	営 業 収 入	8,155	8,226	16,381
	営 業 外 収 入	134	170	304
	借 入 金	1,000	—	1,000
	そ の 他 の 収 入	428	359	787
	計	9,717	8,755	18,472
支 出	原 材 料 費	3,274	3,487	6,761
	人 件 費	2,702	1,770	4,472
	経 費	2,096	2,166	4,262
	設 備 費	437	410	847
	借 入 金 返 済	588	619	1,207
	支 払 利 息 割 引 料	156	167	323
	配 当 金	—	—	—
	諸 税 金	52	15	67
	そ の 他 の 支 出	429	121	550
	計	9,734	8,755	18,489
翌 月 繰 越 金		1,500	1,500	1,500

4 その他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(i) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋市	千円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	％ 67.01	1. 当社の役員及び従業員中5名 が役員を兼任している。 2. 同社は、一部当社の委託加工 を行っている。	有
セーレンミサワホーム株式会社	福 井 市	千円 50,000	住 宅 事 業 並 び に 不 動 産 売 買	％ 100.00	1. 当社の役員及び従業員中3名 が役員を兼任している。	有
セーレン殖産株式会社	福 井 市	千円 15,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買	％ 100.00	1. 当社の従業員中4名が役員を 兼任している。 2. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無
メリケン株式会社	足 利 市	千円 100,000	繊維製品の染色、捺染 整理及び特殊加工	％ 50.99	1. 当社の役員及び従業員中7名 が役員を兼任している。 2. 当社は同社と経営並びに技術 指導契約を締結している。	無

(ii) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 関係の有無
セーレン電子株式会社	福井市毛矢1丁目10番1号	無
グンセン株式会社	伊勢崎市八坂町甲552番地	無
株式会社ラリオ	福井市毛矢1丁目10番1号	無
福井ハウジング株式会社	福井市毛矢2丁目18番8号	無

(注) 福井ハウジング㈱は、連結子会社セーレンミサワホーム㈱の100％子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和58年9月30日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日		定 時 株 主 総 会	8 月 中
株主名簿閉鎖の期間	6 月 1 日 ～ 6 月 30 日		基 準 日	必要がある時に定めることができる。
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株券、5,000 株券 10,000 株券および 100 株未満の株数を表示する 株券		中 間 配 当 基 準 日	11 月 30 日（12 月 1 日～12 月 31 日）
			1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	新株券発行にかかる印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
	買 収 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位あたりの株式売買手数料を買取株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞ならびに福井市において発行する福井新聞			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			